

# 財政報告書

(令和5年度後期)

自 令和5年10月 1日

至 令和6年 3月31日



## ま え が き

平川市の財政事情を公表します。

令和5年度後期(令和5年10月から令和6年3月まで)の財政状況並びに  
令和6年度当初予算について、そのあらましをお知らせします。

この公表を通じ、市民の皆様におかれましては、市の財政運営の実態を  
御理解いただき、市政発展のために一層の御協力をお願い致します。

令和6年5月

平川市長 長尾 忠行

## 目 次

第1章 令和5年度後期の財政状況について	3
1 一般会計予算	3
(1) 補正予算の概要	3
(2) 執行状況	8
(3) 予算の繰越	9
2 特別会計予算	9
3 市債及び一時借入金の状況	10
(1) 市債	10
(2) 一時借入金	10
4 市有財産の現在高	10
第2章 令和6年度当初予算について	11
1 予算編成方針について	11
2 一般会計予算	11
(1) 予算規模	11
(2) 歳入予算	11
(3) 歳出予算	16
(4) 性質別分析	18
3 特別会計・企業会計予算	20

## 第1章 令和5年度後期の財政状況について

### 1 一般会計予算

#### (1) 補正予算の概要

一般会計予算は、12月及び3月の定例市議会においてそれぞれ補正を行ったほか、10月23日、1月19日、3月29日付けて補正予算を専決処分したことにより、最終の予算総額は23,464,059千円となりました。

#### ① 一般会計補正予算(第6号)

一般会計補正予算(第6号)は歳入歳出それぞれ240,835千円を追加し、補正後の予算総額を20,266,938千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

[歳入]

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
14 使用料及び手数料	△ 110	(衛生使用料) 小規模水道使用料 △110
16 県支出金	177,028	(総務費県補助金) 物価高騰緊急対策市町村交付金 80,631 (民生費県補助金) 子ども・子育て世帯応援金給付事業 96,397
19 繰入金	63,917	財政調整基金繰入金 63,917
歳入合計	240,835	

[歳出]

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
3 民生費	140,725	(社会福祉総務費)福祉灯油購入費助成事業 44,328 (児童福祉総務費)子ども・子育て世帯応援金 96,397
4 衛生費	55,380	(保健衛生総務費)水道事業会計補助金 48,500 久吉ダム水道企業団補助金 4,800 水道基本料金減免等事業交付金 2,080
6 農林水産業費	44,730	(農業振興費) 農業薬剤費・光熱動力費高騰対策支援事業補助金 44,730
歳出合計	240,835	

#### ② 一般会計補正予算(第7号)

一般会計補正予算(第7号)は歳入歳出それぞれ177,224千円を追加し、補正後の予算総額を20,439,162千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

[歳入]

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
15 国庫支出金	63,054	(民生費国庫負担金) 医療扶助 37,214 (民生費国庫補助金) 就学前教育・保育施設整備交付金 61,904 保育所等整備交付金 △37,114 ほか
16 県支出金	26,263	(民生費県補助金) 認定こども園整備事業費 △5,105 介護施設開設準備経費助成事業費補助金 20,610 ほか
18 寄附金	910	①明治安田生命 710 寄附目的:健康増進対策など ②合同会社 館田建設 200 (指定寄附) 寄附目的:図書充実
19 繰入金	△ 89,013	財政調整基金繰入金 △89,013
20 繰越金	142,953	前年度繰越金 142,953
22 市債	25,900	(総務債) 公衆無線LAN環境整備事業 18,800 ほか
歳入合計	172,224	

[歳出] ※各款の補正額には、下記別掲の職員人件費等調整額を含まない (単位:千円)

款	補正額	主な内容
2 総務費	8,695	(税務費) 個人住民税システム改修委託料 3,850 賠償金 13 ほか
3 民生費	140,076	(社会福祉総務費) 小規模除雪事業支援補助金 450 (老人福祉費) 高齢者施設等設備整備・改修補助金 20,610 (児童福祉総務費) 保育所等整備補助金 29,528 (扶助費) 医療扶助 49,619 ほか
10 教育費	9,190	(文化センター費) 燃料費 1,750、光熱水費 4,014 ほか
12 公債費	△ 17,805	(元金) 長期債元金 △24,360 (利子) 長期債利子 6,555
歳出合計	172,224	

◆歳出合計のうち 一般会計全体の 人件費調整額	26,265	人事院勧告等による人件費調整
-------------------------------	--------	----------------

③ 一般会計補正予算(第8号)

一般会計補正予算(第8号)は歳入歳出それぞれ273,904千円を追加し、補正後の予算総額を20,713,066千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

[歳入] (単位:千円)

款	補正額	主な内容
11 地方交付税	89,168	(地方交付税) 普通交付税 89,168
15 国庫支出金	256,871	(民生費国庫補助金) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 256,871
19 繰入金	△ 72,135	財政調整基金繰入金 △72,135
歳入合計	273,904	

[歳出] (単位:千円)

款	補正額	主な内容
2 総務費	12,556	(企画費) 弘南鉄道弘南線運行継続支援金 2,400 弘南鉄道安全輸送設備等整備特別対策事業費補助金 10,156
3 民生費	256,871	(社会福祉総務費) 価格高騰重点支援給付金事業 256,871
10 教育費	4,477	(小学校教育振興費) 備品購入費 4,477
歳出合計	273,904	

④ 一般会計補正予算(第9号)

一般会計補正予算(第9号)は歳入歳出それぞれ782,171千円を追加し、補正後の予算総額を21,495,237千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

[歳入] (単位:千円)

款	補正額	主な内容
14 使用料及び手数料	△ 55	(衛生使用料)小規模水道使用料 △55
15 国庫支出金	752,287	(総務費国庫補助金) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 752,287
19 繰入金	29,939	(財政調整基金繰入金) 29,939
歳入合計	782,171	

[歳出]

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
2 総務費	472,880	(税務費)定額減税調整給付金 456,600 ほか
3 民生費	190,551	(社会福祉総務費) 住民税均等割のみ課税世帯臨時給付金事業 56,000 子ども加算臨時給付金事業 31,500 R6新規住民税非課税等世帯臨時給付金事業 93,500 ほか
4 衛生費	118,740	(保健衛生総務費)水道事業会計補助金 97,060 久吉ダム水道企業団補助金 9,600 水道基本料金減免等事業交付金 2,080 (母子衛生費)子ども医療費 10,000
歳出合計	782,171	

## ⑤ 一般会計補正予算(第10号)

一般会計補正予算(第10号)は歳入歳出それぞれ2,052,111千円を追加し、補正後の予算総額を23,547,348千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

[歳入]

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
15 国庫支出金	418,195	(民生費国庫負担金)介護・訓練等給付費 14,800 ほか (衛生費国庫負担金)新型コロナウイルスワクチン接種対策費 11,385 (土木費国庫補助金)橋梁補修事業 19,991ほか (教育費国庫補助金)金田小学校改築事業 358,113
16 県支出金	△ 21,749	(農林水産業費県補助金)新規就農者育成総合対策事業 △24,200 ほか
17 財産収入	10,313	分収造林立木売払収入 10,313
18 寄附金	97,993	一般寄附金 ザ・サンダーズより 33、東京津軽平川会より 10 ふるさと納税 90,000 企業版ふるさと納税 ㈱日本マイクロニクスより 5,000 ほか
19 繰入金	188,348	財政調整基金繰入金 188,348
22 市債	1,357,600	(教育債)金田小学校改築事業 1,402,000 ほか
歳入合計	2,052,111	

[歳出]

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
2 総務費	△ 29,829	(財産管理費)旧葛川小中学校解体工事 △13,555 ほか
3 民生費	46,831	(老人福祉費)介護保険特別会計繰出金 △65,273 (障害福祉費)介護・訓練等給付費 29,601 ほか (生活保護総務費)国県支出金等返還金 44,026
4 衛生費	3,004	(予防費)新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 17,850 ほか
6 農林水産業費	△ 48,828	(農業振興費)経営開始資金・経営発展支援事業補助金 △24,000 ほか (農地費)県営土地改良事業等負担金 7,741 ほか
8 土木費	△ 22,476	(道路維持費)橋梁補修工事設計委託料 29,400 ほか (都市計画総務費)民間宅地開発事業補助金 △15,000 ほか
10 教育費	1,760,324	(小学校管理費)校務支援システム導入委託料 △24,530 (小学校改築事業費)金田小学校改築事業 1,796,973 ほか
11 災害復旧費	△ 22,576	農地・農業用施設災害復旧費 △19,149 ほか
12 公債費	371,663	(元金)長期債元金(繰上償還) 371,535 ほか
歳出合計	2,052,111	

⑥ 一般会計補正予算(第11号)

一般会計補正予算(第11号)は歳入歳出それぞれ83,289千円を減額し、補正後の予算総額を23,464,059千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

[歳入]

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
1 市税	218,236	市民税(個人・現年課税分) 77,325 市民税(法人・現年課税分) 84,160 固定資産税(現年課税分) 36,876 ほか
7 地方消費税交付金	98,358	地方消費税交付金 98,358
11 地方交付税	86,008	特別交付税 86,008 ※交付決定額:786,008
15 国庫支出金	△ 18,241	(民生費国庫負担金)生活扶助等 △13,683 (衛生費国庫負担金) 新型コロナウイルスワクチン接種対策費 42,052 ほか
18 寄附金	12,180	(一般寄附金)ふるさと納税 12,080 (指定寄附金) 大川記念農業教育基金協会 100 … 農業関連図書購入費として
19 繰入金	△ 503,799	財政調整基金繰入金 8,201 公共施設等整備基金繰入金 △512,000
22 市債	△ 50,100	(商工債)道の駅いかりがせき大規模改修事業 △29,100 ほか
歳入合計	△ 83,289	

[歳出]

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
2 総務費	351,260	(広報広聴費)委託料(ふるさと納税) △26,509 (財政管理費)市債管理基金積立金 503,873 ほか
3 民生費	△ 114,796	(扶助費)生活扶助等 △24,990 ほか
4 衛生費	△ 72,825	(予防費)予防接種委託料 △28,600 ほか
7 商工費	△ 59,714	(碓ヶ関観光施設費)工事請負費 △51,545 ほか
8 土木費	△ 103,270	(道路維持費)除雪委託料 △88,018 ほか
歳出合計	△ 83,289	

第1表 歳入予算の補正

(単位:千円)

区 分	令和5年度前期計		今 期 補 正						最終予算額	構成比 (%)
	予算額	構成比 (%)	R5.10.23 専決補正 補正第6号	12月 定例議会 補正第7号	12月 追加提案 補正第8号	R5.1.19 専決補正 補正第9号	3月 定例議会 補正第10号	R6.3.31 専決補正 補正第11号		
1 市 税	2,459,474	12.3						218,236	2,677,710	11.4
2 地 方 譲 与 税	217,898	1.1						12,833	230,731	1.0
3 利 子 割 交 付 金	1,500	0.0						△ 612	888	0.0
4 配 当 割 交 付 金	4,000	0.0						2,607	6,607	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,000	0.0						4,059	7,059	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	20,000	0.1						17,942	37,942	0.2
7 地 方 消 費 税 交 付 金	630,000	3.1						98,358	728,358	3.1
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	11,000	0.2						1,583	12,583	0.1
9 環 境 性 能 割 交 付 金	15,000	0.1						8,210	23,210	0.1
10 地 方 特 例 交 付 金	10,000	0.0						24,461	34,461	0.1
11 地 方 交 付 税	7,605,111	38.0			89,168			86,008	7,780,287	33.2
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,000	0.0							4,000	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	9,190	0.0					△ 232		8,958	0.0
14 使 用 料 及 び 手 数 料	100,320	0.5	△ 110			△ 55	300	△ 2,096	98,359	0.4
15 国 庫 支 出 金	3,028,736	15.1		63,054	256,871	752,287	418,195	△ 18,241	4,500,902	19.2
16 県 支 出 金	1,481,988	7.4	177,028	26,263			△ 21,749	1,314	1,664,844	7.1
17 財 産 収 入	33,977	0.2					10,313	2,838	47,128	0.2
18 寄 附 金	200,210	1.0		910			97,993	12,180	311,293	1.3
19 繰 入 金	1,381,271	6.9	63,917	△ 89,013	△ 72,135	29,939	188,348	△ 503,799	998,528	4.3
20 繰 越 金	1	0.0		142,953					142,954	0.6
21 諸 収 入	478,553	2.4		2,157			1,343	930	482,983	2.1
22 市 債	2,330,874	11.6		25,900			1,357,600	△ 50,100	3,664,274	15.6
歳 入 合 計	20,026,103	100.0	240,835	172,224	273,904	782,171	2,052,111	△ 83,289	23,464,059	100.0

第2表 歳出予算の補正

(単位:千円)

区 分	令和5年度前期計		今 期 補 正						最終予算額	構成比 (%)
	予算額	構成比 (%)	R5.10.23 専決補正 補正第6号	12月 定例議会 補正第7号	12月 追加提案 補正第8号	R5.1.19 専決補正 補正第9号	3月 定例議会 補正第10号	R6.3.31 専決補正 補正第11号		
1 議 会 費	167,457	0.9		434				△ 10,227	157,664	0.7
2 総 務 費	3,575,284	17.9		19,986	12,556	472,880	△ 29,829	351,260	4,402,137	18.7
3 民 生 費	6,488,699	32.4	140,725	143,286	256,871	190,551	46,831	△ 114,796	7,152,167	30.5
4 衛 生 費	1,361,554	6.8	55,380	5,494		118,740	3,004	△ 72,825	1,471,347	6.3
5 労 働 費	19	0.0							19	0.0
6 農 林 水 産 業 費	888,042	4.4	44,730	4,254			△ 48,828	△ 20,624	867,574	3.7
7 商 工 費	1,110,767	5.5		1,984			△ 6,002	△ 59,714	1,047,035	4.4
8 土 木 費	1,828,591	9.1		2,845			△ 22,476	△ 103,270	1,705,690	7.3
9 消 防 費	896,654	4.5						△ 20,257	876,397	3.7
10 教 育 費	1,410,151	7.0		11,360	4,477		1,760,324	△ 32,836	3,153,476	13.4
11 災 害 復 旧 費	180,069	0.9		386			△ 22,576		157,879	0.7
12 公 債 費	2,058,816	10.3		△ 17,805			371,663		2,412,674	10.3
13 予 備 費	60,000	0.3							60,000	0.3
歳 出 合 計	20,026,103	100.0	240,835	172,224	273,904	782,171	2,052,111	△ 83,289	23,464,059	100.0

(2) 執行状況

最終予算総額は歳入歳出とも23,464,059千円ですが、令和6年3月末までの収入済額は17,642,371千円で収入済率は75.2%となっています。また、支出済額は17,784,801千円で支出済率は75.8%となっています。

第3表 一般会計歳入予算の執行状況

(単位:千円)

区 分	予算現額 (A)	収入済額 (B)	収入済率 (B/A) (%)
1 市 税	2,677,710	2,706,712	101.1
2 地 方 譲 与 税	230,731	230,731	100.0
3 利 子 割 交 付 金	888	888	100.0
4 配 当 割 交 付 金	6,607	6,607	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	7,059	7,059	100.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	37,942	37,942	100.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	728,358	728,358	100.0
8 ゴルフ場利用税交付金	12,583	12,584	100.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	23,210	23,211	100.0
10 地 方 特 例 交 付 金	34,461	34,461	100.0
11 地 方 交 付 税	7,780,287	7,780,287	100.0
12 交通安全対策特別交付金	4,000	2,625	65.6
13 分 担 金 及 び 負 担 金	8,958	4,138	46.2
14 使 用 料 及 び 手 数 料	98,359	95,259	96.8
15 国 庫 支 出 金	4,500,902	3,255,299	72.3
16 県 支 出 金	1,664,844	1,201,012	72.1
17 財 産 収 入	47,128	43,318	91.9
18 寄 附 金	311,293	309,646	99.5
19 繰 入 金	998,528	381,927	38.2
20 繰 越 金	142,954	142,955	100.0
21 諸 収 入	482,983	467,351	96.8
22 市 債	3,664,274	170,000	4.6
歳 入 合 計	23,464,059	17,642,370	75.2

第4表 一般会計歳出予算の執行状況

(単位:千円)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	支出済率 (B/A) (%)
1 議 会 費	157,664	153,196	97.2
2 総 務 費	4,403,229	2,870,909	65.2
3 民 生 費	7,154,306	6,132,654	85.7
4 衛 生 費	1,471,726	1,186,444	80.6
5 労 働 費	19	0	0.0
6 農 林 水 産 業 費	867,574	825,823	95.2
7 商 工 費	1,048,311	731,656	69.8
8 土 木 費	1,705,690	1,372,865	80.5
9 消 防 費	878,019	817,015	93.1
10 教 育 費	3,169,703	1,219,367	38.5
11 災 害 復 旧 費	157,879	92,353	58.5
12 公 債 費	2,412,674	2,382,519	98.8
13 予 備 費	37,265	0	0.0
歳 出 合 計	23,464,059	17,784,801	75.8

### (3) 予算の繰越

令和5年度事業として予算化された15事業968,214千円については、年度内に事業完了しない見通しであるため翌年度に繰り越しすることになりました。

翌年度へ繰り越しする主な事業は以下のとおりです。

款・項	項名	事業名(事業費)
2・1	総務管理費	尾上分庁舎大規模改修事業(74,399千円)ほか
2・2	徴税費	定額減税事業(472,880千円)
2・3	戸籍住民基本台帳費	戸籍システム改修事業(8,580千円)ほか
3・1	社会福祉費	低所得者支援給付金事業(117,615千円)ほか
4・1	保健衛生費	水道基本料金減免等事業(54,400千円)ほか
6・2	林業費	林道橋梁補修事業(3,982千円)
7・1	商工業振興費	地域産業支援事業(1,435千円)
8・2	道路橋りょう費	橋梁補修事業(70,563千円)
11・2	公共土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業(65,622千円)

## 2 特別会計予算

特別会計予算は、12月及び3月の定例議会においてそれぞれ補正を行ったことにより、最終の予算総額が8,982,060千円となりました。

第5表 特別会計補正予算

(単位:千円)

区 分	令和5年度 前期計	今 期 補 正		最終 予算額	構成比 (%)
	予算額	12月定例 議 会	3月定例 議 会		
国民健康保険特別会計	3,497,873	223,493		3,721,366	41.4
介護保険特別会計	4,263,063	6,372	※1	4,269,435	47.5
後期高齢者医療特別会計	357,600		25,698	383,298	4.3
診療所特別会計	245,630	1,574	※2	247,204	2.8
学校給食センター特別会計	345,500	2,157		347,657	3.9
尾上地区住宅団地温泉事業特別会計	13,100			13,100	0.1
合 計	8,722,766	233,596	25,698	8,982,060	100.0

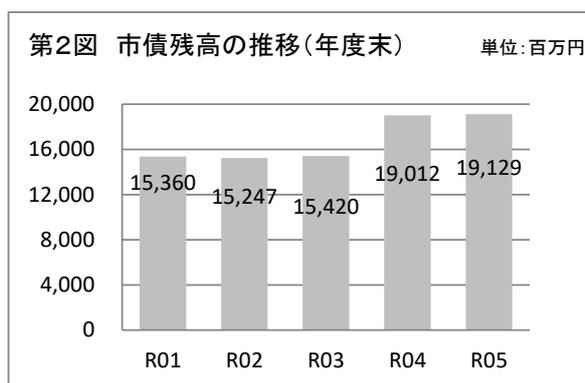
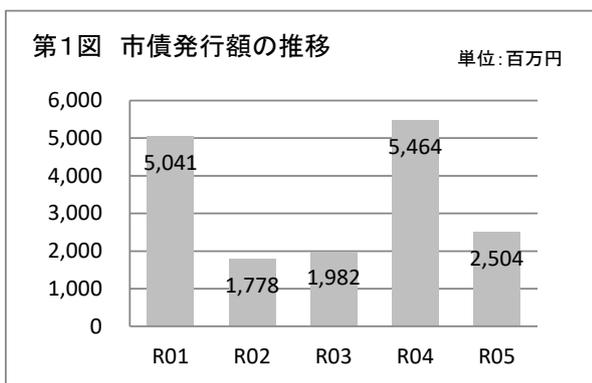
※1 歳入歳出補正:予算総額に変更なし

※2 歳入補正:予算総額に変更なし

### 3 市債及び一時借入金の状況

#### (1) 市債

令和5年度は一般会計において元金2,386,618千円を返済し、また、新たに2,504,274千円の借入れとなる見込みです。この結果、令和5年度末での一般会計市債現在高は19,129,349千円となり、前年度(19,011,694千円)に比べて117,655千円(0.62%)の増となる見込みです。



#### (2) 一時借入金

一時借入金は、予算に計上された経費の支出に当たって歳計現金に不足をきたす場合に、あらかじめ議会の議決を得た最高限度額(一般会計20億円、国民健康保険特別会計4億円、介護保険特別会計3億円)の範囲で一時的に金融機関等から借入れするものです。

今期においては、一時借入金はありませんでした。

### 4 市有財産の現在高

今期末における市有財産の現在高は、次のとおりです。

第6表 市有財産の現在高

区分	行政財産	普通財産	合計
土地 ( m <sup>2</sup> )	2,494,176	250,710	2,744,886
建物 ( m <sup>2</sup> )	174,718	6,969	181,687
山林 ( m <sup>2</sup> )		6,793,699	6,793,699
立木 ( m <sup>3</sup> )		146,266	146,266
物権 ( 件 )		14	14
有価証券 ( 千円 )		32,277	32,277
出資による権利 ( 千円 )		154,083	154,083

## 第2章 令和6年度当初予算について

### 1 予算編成方針について

当市の財政状況は、合併以来、行政改革を着実に推進し、健全化判断比率は改善されているものの、市税等の自主財源比率が低く、令和5年度の財政力指数は0.30となっており、地方交付税をはじめとする依存財源に頼らざるを得ない状況には変わりありません。

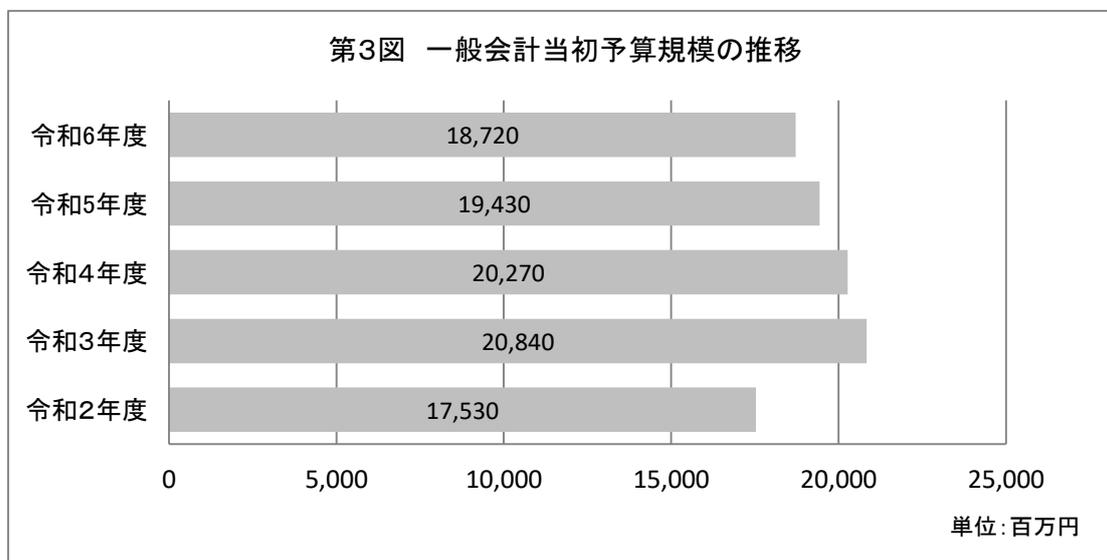
また、歳出では市内学校の改築・改修など大型事業が進められており、基金の取り崩しが長期にわたり続く見込みとなっているうえ、公共施設の維持管理費や業務委託に係る物件費、市単独の扶助費などが増加傾向となっており、令和4年度普通会計決算においては経常収支比率が92.9%と依然として高く、財政は硬直化しています。

令和6年度当初予算編成においては、第2次長期総合プランと、第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく各施策を推進することを念頭に、財源の効果的かつ効率的な配分を行いました。

### 2 一般会計予算

#### (1) 予算規模

令和6年度の一般会計予算については、「新本庁舎建設事業」、「第2庁舎大規模改修事業」などの大型建設事業が終了したことにより、当初予算の規模としては187億2千万円となり、市制施行後8番目の予算規模となりました。



#### (2) 歳入予算

市民の方に納めていただく市税や公共施設などを利用する際の使用料や手数料など、市が自ら徴収または収入できるお金を自主財源といい、一般会計歳入予算のうち自主財源は4,236,234千円で、構成比は22.6%となっています。

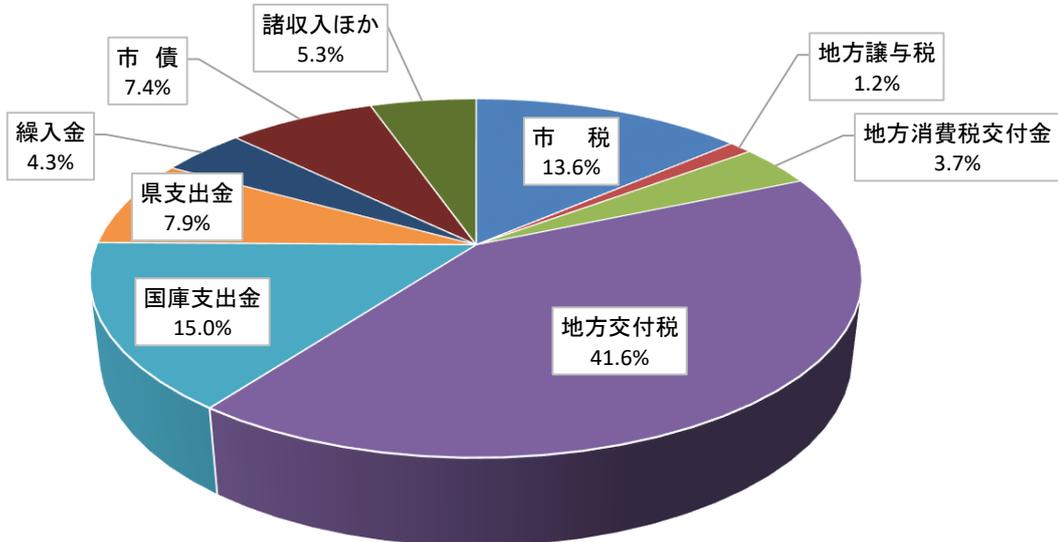
一方、地方交付税や国・県支出金、市債など、国や県から交付されたり借金をして賄う依存財源は14,483,786千円で、その構成比は77.4%と大きな比率を占めています。その中でも地方交付税が7,800,000千円と予算全体の41.6%を占め、自主財源に乏しい当市にとっては貴重な財源となっていることがわかります。

第7表 一般会計歳入予算財源別構成比較表

(単位:千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)		
1 自主財源	4,236,234	22.6	4,634,772	23.9	△ 398,538	△ 8.6
(1) 市 税	2,546,242	13.6	2,459,474	12.7	86,768	3.5
(2) 分担金及び負担金	3,908	0.0	9,190	0.0	△ 5,282	△ 57.5
(3) 使用料及び手数料	99,522	0.5	100,540	0.5	△ 1,018	△ 1.0
(4) 財産収入	42,874	0.2	33,977	0.2	8,897	26.2
(5) 寄附金	200,002	1.1	200,002	1.0	0	0.0
(6) 繰入金	795,000	4.3	1,352,528	7.0	△ 557,528	△ 41.2
(7) 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
(8) 諸収入	548,685	2.9	479,060	2.5	69,625	14.5
2 依存財源	14,483,766	77.4	14,795,228	76.1	△ 311,462	△ 2.1
(1) 地方譲与税	220,830	1.2	217,898	1.1	2,932	1.3
(2) 利子割交付金	1,000	0.0	1,500	0.0	△ 500	△ 33.3
(3) 配当割交付金	4,000	0.0	4,000	0.0	0	0.0
(4) 株式等譲渡所得割交付金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0
(5) 法人事業税交付金	30,000	0.2	20,000	0.1	10,000	50.0
(6) 地方消費税交付金	700,000	3.7	630,000	3.2	70,000	11.1
(7) ゴルフ場利用税交付金	12,000	0.1	11,000	0.1	1,000	9.1
(8) 環境性能割交付金	15,000	0.1	15,000	0.1	0	0.0
(9) 地方特例交付金	30,000	0.2	10,000	0.1	20,000	200.0
(10) 地方交付税	7,800,000	41.6	7,500,000	38.6	300,000	4.0
(11) 交通安全対策特別交付金	3,000	0.0	4,000	0.0	△ 1,000	△ 25.0
(12) 国庫支出金	2,810,735	15.0	2,675,983	13.8	134,752	5.0
(13) 県支出金	1,469,701	7.9	1,426,747	7.3	42,954	3.0
(14) 市 債	1,384,500	7.4	2,276,100	11.7	△ 891,600	△ 39.2
歳入合計	18,720,000	100.0	19,430,000	100.0	△ 710,000	△ 3.7

第4図 令和6年度一般会計歳入予算款別構成図



第8表 一般会計歳入予算款別比較表

(単位:千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減 額 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) (%)
	予 算 額 (A)	構 成 比 (%)	予 算 額 (B)	構 成 比 (%)		
1 市 税	2,546,242	13.6	2,459,474	12.7	86,768	3.5
(1) 市 民 税	1,051,914	5.6	966,317	5.0	85,597	8.9
(2) 固 定 資 産 税	1,097,225	5.9	1,108,650	5.7	△ 11,425	△ 1.0
(3) 軽 自 動 車 税	135,432	0.7	133,381	0.7	2,051	1.5
(4) 市 た ば こ 税	258,600	1.4	248,200	1.3	10,400	4.2
(5) 入 湯 税	3,071	0.0	2,926	0.0	145	5.0
2 地 方 譲 与 税	220,830	1.2	217,898	1.1	2,932	1.3
3 利 子 割 交 付 金	1,000	0.0	1,500	0.0	△ 500	△ 33.3
4 配 当 割 交 付 金	4,000	0.0	4,000	0.0	0	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	30,000	0.2	20,000	0.1	10,000	50.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	700,000	3.7	630,000	3.2	70,000	11.1
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	12,000	0.1	11,000	0.1	1,000	9.1
9 環 境 性 能 割 交 付 金	15,000	0.1	15,000	0.1	0	0.0
10 地 方 特 例 交 付 金	30,000	0.2	10,000	0.1	20,000	200.0
11 地 方 交 付 税	7,800,000	41.6	7,500,000	38.6	300,000	4.0
(1) 普 通 交 付 税	7,100,000	37.9	6,800,000	35.0	300,000	4.4
(2) 特 別 交 付 税	700,000	3.7	700,000	3.6	0	0.0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,000	0.0	4,000	0.0	△ 1,000	△ 25.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	3,908	0.0	9,190	0.0	△ 5,282	△ 57.5
14 使 用 料 及 び 手 数 料	99,522	0.5	100,540	0.5	△ 1,018	△ 1.0
15 国 庫 支 出 金	2,810,735	15.0	2,675,983	13.8	134,752	5.0
16 県 支 出 金	1,469,701	7.9	1,426,747	7.3	42,954	3.0
17 財 産 収 入	42,874	0.2	33,977	0.2	8,897	26.2
18 寄 附 金	200,002	1.1	200,002	1.0	0	0.0
19 繰 入 金	795,000	4.3	1,352,528	7.0	△ 557,528	△ 41.2
20 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
21 諸 収 入	548,685	2.9	479,060	2.5	69,625	14.5
うち各種貸付金元利収入	379,621	2.0	382,422	2.0	△ 2,801	△ 0.7
22 市 債	1,384,500	7.4	2,276,100	11.7	△ 891,600	△ 39.2
歳 入 合 計	18,720,000	100.0	19,430,000	100.0	△ 710,000	△ 3.7

① 市税

市税は、当市の財政運営上最も重要な財源で、地方税法等の規定に基づいて市民の皆様や市内に事務所を置く法人等に納めていただくものです。令和6年度は2,546,242千円を計上しています。

税別内訳では、市民税が1,051,914千円、固定資産税が1,097,225千円、軽自動車税が135,432千円、市たばこ税が258,600千円、入湯税が3,071千円となっています。

## ② 地方譲与税

地方譲与税は、国が徴収した特定の税目の税収を一定の基準により地方公共団体に譲与するものをいいます。令和6年度は220,830千円を計上しています。

譲与税別内訳では、自動車重量譲与税が150,000千円、地方揮発油譲与税が55,000千円、森林環境譲与税が15,830千円となっています。

## ③ 利子割交付金

利子割交付金は、個人が県税として納めた利子割税(税率5%)の59.4%が市町村に交付されるもので、個人県民税の収入決算額で按分して算定されます。令和6年度は1,000千円(前年度1,500千円)を計上しています。

## ④ 配当割交付金

配当割交付金は、個人が県税として納めた配当割税(税率5%)の59.4%が市町村に交付されるもので、個人県民税の収入決算額で按分して算定されます。令和6年度は4,000千円(前年度同額)を計上しています。

## 5 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、個人が県税として納めた株式等譲渡所得割税(税率5%)の59.4%が市町村に交付されるもので、個人県民税の収入決算額で按分して算定されます。令和6年度は3,000千円(前年度同額)を計上しています。

## 6 法人事業税交付金

法人事業税交付金は、法人が県税として納めた法人事業税の7.7%が市町村に交付されるもので、法人従業者数で按分して算定されます。令和6年度は30,000千円(前年度20,000千円)を計上しています。

## ⑦ 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、商品の販売やサービスの提供を行った事業者等が県税として納めた地方消費税(消費税10%のうち2.2%)の50%が市町村に交付されるもので、人口(従来分は人口と従業者数)で按分して算定されます。平成26年4月1日の改正により引き上げられた分は、その全てが社会保障経費に充てられることとなり、令和6年度は700,000千円(前年度630,000千円)を計上しています。

## ⑧ ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場を利用した人が県税として納めた利用税(本県は1人1日400円~1,200円)の70%がゴルフ場を有する市町村に交付され、令和6年度は12,000千円(前年度11,000千円)を計上しています。

## ⑨ 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、普通自動車等を取得した人が県税として納めた環境性能割の40.85%が市町村に交付されるもので、令和6年度は15,000千円(前年度同額)を計上しています。

## ⑩ 地方特例交付金

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除による住民税の減収を補てんするために交付されるもので、令和6年度は30,000千円(前年度10,000千円)を計上しています。

## ⑪ 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体ごとの財源の均衡化を図り、地方行政の計画的な運営を保障するため、国が一定の基準に基づいて地方公共団体ごとに標準的な必要額(基準財政需要額)と標準的な収入(基準財政収入額)を見積もり、財源不足が生じる場合に、その不足額を基礎として地方公共団体に交付するものです。国税のうち所得税・法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の19.5%及び地方法人税の全額がその財源に充てられています。国全体の令和6年度交付額は、18兆6,671億円(前年度当初比3,060億円増、+1.7%)が見込まれています。

当市の場合、普通交付税7,100,000千円、特別交付税700,000千円の計7,800,000千円を計上しています。

⑫ 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるため、交通反則金を財源として国から交付されるものです。令和6年度は3,000千円(前年度4,000千円)を計上しています。

⑬ 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、市が行う特定の事業の財源として、その事業による受益の限度において受益者から徴収するものです。令和6年度は3,908千円(前年度9,190千円)を計上しています。

⑭ 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、施設等の使用や特定の事務によって利益を受ける人に、その経費の全部または一部を負担していただくものです。碓ヶ関温泉会館、市営住宅、文化センター、総合運動施設などの施設使用料や家庭ごみ処理手数料、住民票の写しの交付手数料などが主で、令和6年度は99,522千円(前年度100,540千円)を計上しています。

⑮ 国庫支出金

国庫支出金は、市が行う事務や事業の経費の全部または一部に対して国から支出されるもので、令和6年度は2,810,735千円(前年度2,675,983千円)を計上しています。金額が大きいものとしては、子どものための教育・保育給付交付金738,746千円、生活保護費国庫負担金508,335千円、介護・訓練等給付費国庫負担金433,120千円、児童手当費国庫負担金301,667千円などがあります。

⑯ 県支出金

県支出金は、国庫支出金と同様、市が行う事務や事業の経費の全部または一部に対して県から支出されるもので、令和6年度は1,469,701千円(前年度1,426,747千円)を計上しています。金額が大きいものとしては、子どものための教育・保育給付費県負担金312,750千円、介護・訓練等給付費県負担金216,560千円、国民健康保険基盤安定費県負担金117,011千円、後期高齢者医療保険基盤安定費96,897千円、多面的機能支払交付金県補助金91,972千円、中山間地域等直接支払交付金県補助金86,850千円などがあります。

⑰ 財産収入

財産収入は、市有財産の貸付や売払いなどに伴う収入のことで、令和6年度は42,874千円(前年度33,977千円)を計上しています。

⑱ 寄附金

寄附金は、当該地方公共団体以外の者から受ける金銭の無償譲渡のことで、当初予算では2千円(前年度同額)を計上しています。また、「ふるさと納税」も寄附金として取り扱われ、200,000千円(前年度同額)を計上しています。

⑲ 繰入金

繰入金は、他の会計や基金から繰り入れる収入のことで、令和6年度は795,000千円(前年度1,352,528千円)を計上しています。

⑳ 繰越金

繰越金は、前年度決算の剰余金により決定されますが、当初予算では1千円(前年度同額)を計上しています。

㉑ 諸収入

諸収入は、貸付金元利収入、受託事業収入など、他の歳入科目に含まれない収入のことで、令和6年度は548,685千円(前年度479,060千円)を計上しています。

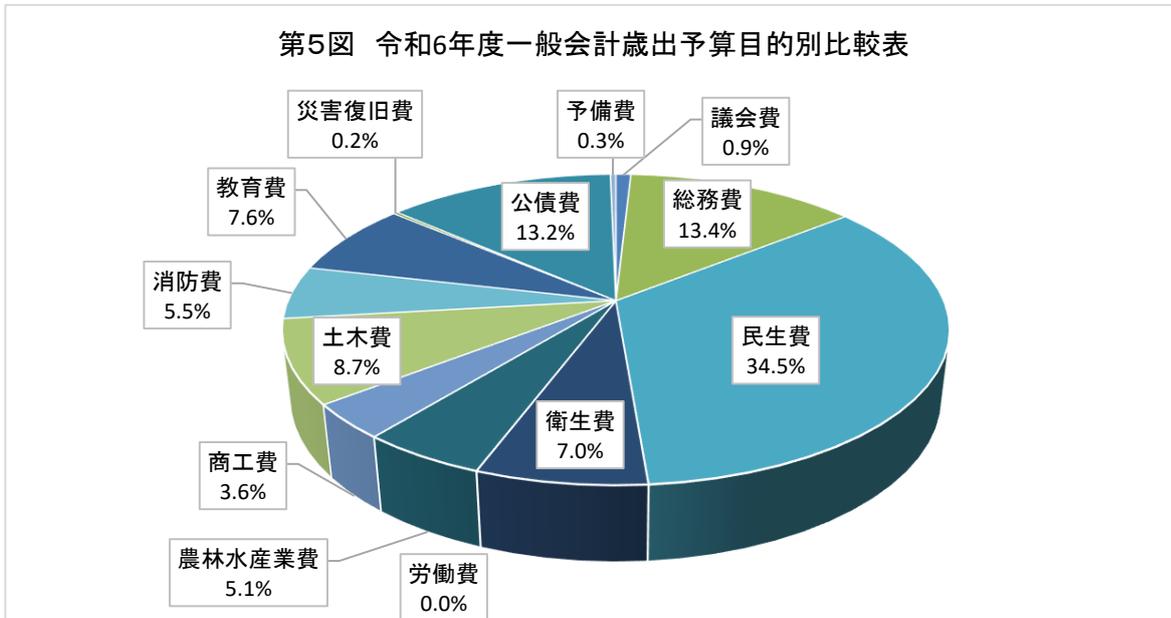
㉒ 市債

市債は、道路や学校の建設など多額の経費を要する事業でその効果が後年度に及ぶもの、または災害復旧事業など緊急に実施する必要のある事業の財源に充てるため、国や金融機関などから長期にわたって借り入れる借金です。令和6年度は1,384,500千円(前年度2,276,100千円)を計上しています。

### (3) 歳出予算

・目的別予算の概要

一般会計歳出予算を目的別にみると、民生費が6,450,343千円と歳出総額の34.5%を占め、続いて総務費が2,505,741千円(構成比13.4%)、公債費が2,464,171千円(構成比13.2%)となっています。それぞれの予算額と主な内容は次のとおりとなっています。



第9表 一般会計歳出予算目的別比較表

(単位:千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減 額 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) (%)
	予 算 額 (A)	構 成 比 (%)	予 算 額 (B)	構 成 比 (%)		
1 議 会 費	161,550	0.9	168,585	0.9	△ 7,035	△ 4.2
2 総 務 費	2,505,741	13.4	3,510,154	18.1	△ 1,004,413	△ 28.6
3 民 生 費	6,450,343	34.5	6,128,848	31.5	321,495	5.2
4 衛 生 費	1,310,513	7.0	1,217,340	6.3	93,173	7.7
5 労 働 費	20	0.0	19	0.0	1	5.3
6 農 林 水 産 業 費	963,902	5.1	886,107	4.5	77,795	8.8
7 商 工 費	677,698	3.6	1,101,716	5.7	△ 424,018	△ 38.5
8 土 木 費	1,623,038	8.7	1,828,724	9.4	△ 205,686	△ 11.2
9 消 防 費	1,032,329	5.5	895,154	4.6	137,175	15.3
10 教 育 費	1,425,197	7.6	1,394,379	7.2	30,818	2.2
11 災 害 復 旧 費	45,498	0.2	180,158	0.9	△ 134,660	△ 74.7
12 公 債 費	2,464,171	13.2	2,058,816	10.6	405,355	19.7
13 予 備 費	60,000	0.3	60,000	0.3	0	0.0
歳 出 合 計	18,720,000	100.0	19,430,000	100.0	△ 710,000	△ 3.7

① 議会費 本年度予算額 161,550千円 (前年度予算額 168,585千円)

議会費は、議会活動に要する経費で、事務局職員人件費、議員の報酬及び費用弁償、所管事務調査費用、研修費用等から構成されています。

② 総務費 本年度予算額 2,505,741千円（前年度予算額 3,510,154千円）

総務費は、市の全般的な管理事務に要する経費で、一般管理費、広報広聴費、財政管理費、会計管理費、財産管理費、企画費、尾上分庁舎費、碓ヶ関総合支所費、葛川支所費、交通安全対策費、防犯費、電子計算費、集会施設管理費、第2庁舎費、諸費、税務費、収納費、地籍調査費、戸籍住民基本台帳費、選挙管理委員会費、統計調査総務費、基幹統計費、監査委員費から構成されています。

③ 民生費 本年度予算額 6,450,343千円（前年度予算額 6,128,848千円）

民生費は、市民生活の安定と福祉の増進を図る経費で、社会福祉総務費、老人福祉費、国民年金費、障害福祉費、児童福祉総務費、児童措置費、生活保護総務費、扶助費、災害救助費から構成されています。

④ 衛生費 本年度予算額 1,310,513千円（前年度予算額 1,217,340千円）

衛生費は、市民の健康や衛生的な生活環境を保持するための経費で、保健衛生総務費、予防費、環境衛生費、母子衛生費、健康増進対策費、火葬場費、墓地費、小規模水道事業費、塵芥し尿処理費から構成されています。

5 労働費 本年度予算額 20千円（前年度予算額 19千円）

労働費は、市民の雇用対策や出稼ぎ対策等に要する経費です。

6 農林水産業費 本年度予算額 963,902千円（前年度予算額 886,107千円）

農林水産業費は、農業及び林業の振興を図るための経費で、農業委員会費、農業総務費、農業振興費、畜産業費、農地費、農村公園費、食産業振興費、林業総務費、造林費から構成されています。

⑦ 商工費 本年度予算額 677,698千円（前年度予算額 1,101,716千円）

商工費は、商業及び工業、観光の振興を図るための経費で、商工業振興費、観光費、碓ヶ関観光施設費から構成されています。

⑧ 土木費 本年度予算額 1,623,038千円（前年度予算額 1,828,724千円）

土木費は、道路の維持管理、河川修繕、都市計画事業の推進、交通安全施設整備、公園管理、市営住宅管理などに要する経費です。

⑨ 消防費 本年度予算額 1,032,329千円（前年度予算額 895,154千円）

消防費は、消防施設の整備、消防車の購入、消防・救急活動などに要する経費です。

⑩ 教育費 本年度予算額 1,425,197千円（前年度予算額 1,394,379千円）

教育費は、義務教育、社会教育、文化及びスポーツ振興に要する経費で、教育総務費、小学校費、中学校費、社会教育費、保健体育費から構成されています。

⑪ 災害復旧費 本年度予算額 45,498千円（前年度予算額 180,158千円）

災害復旧費は、農地及び農業用施設、公共土木施設等の災害復旧に要する経費です。

⑫ 公債費 本年度予算額 2,464,171千円（前年度予算額 2,058,816千円）

公債費は、市が発行した市債の元金及び利子の償還に要する経費です。

⑬ 予備費 本年度予算額 60,000千円（前年度予算額 60,000千円）

予備費は、予算が措置されていない緊急な業務に対し、適正な予算執行と判断されるものについて運用される予算です。

#### (4) 性質別分析

歳出予算を性質別に分類すると義務的経費、投資的経費、その他の経費の3つに区分されます。

##### ① 義務的経費

義務的経費とは、支払いが義務づけられている経費で、人件費、扶助費及び公債費のことをいいます。

人件費は、市長、副市長、教育長、議員、各種委員などの報酬や職員の給与等です。扶助費は、施設型給付費、児童手当、児童扶養手当、生活保護費、こども医療費給付費、介護・訓練等給付費などが該当します。公債費は、市債の元金や利子、一時借入金の利子の支払いに要する経費です。

義務的経費の総額は8,988,824千円で、歳出予算全体の48.0%を占めています。

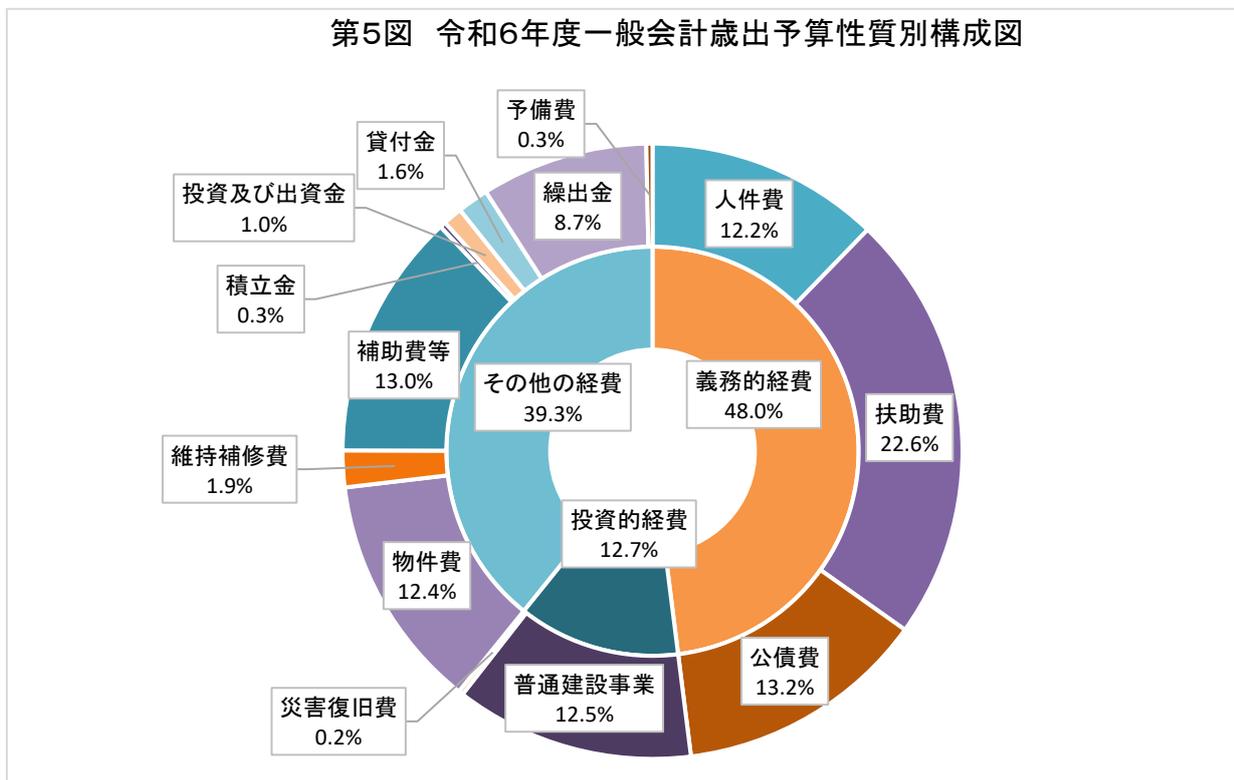
##### ② 投資的経費

投資的経費は、社会資本の整備を図るための経費で普通建設事業費、災害復旧事業費で構成されています。その総額は2,381,978千円で、歳出予算全体の12.7%を占めています。

##### ③ その他の経費

その他の経費として、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金があり、予備費を含めた総額は7,289,198千円で、歳出予算全体の39.0%を占めています。

第5図 令和6年度一般会計歳出予算性質別構成図



第10表 一般会計歳出予算性質別経費調

(単位:千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)		
義務的経費	8,988,824	48.0	8,339,715	42.9	649,109	7.8
1 人件費	2,285,297	12.2	2,284,522	11.7	775	0.0
(1) 議員委員報酬手当	344,267	1.8	370,140	1.9	△ 25,873	△ 7.0
(2) 給料	991,580	5.3	958,148	4.9	33,432	3.5
(3) 手当	483,034	2.6	455,662	2.3	27,372	6.0
(4) 共済費	440,156	2.4	470,320	2.4	△ 30,164	△ 6.4
(5) その他	26,260	0.1	30,252	0.2	△ 3,992	△ 13.2
2 扶助費	4,239,356	22.6	3,996,377	20.6	242,979	6.1
(1) 施設型給付費(旧保育所運営費)	1,539,531	8.2	1,499,348	7.7	40,183	2.7
(2) 児童手当	434,890	2.3	398,080	2.0	36,810	9.2
(3) 児童扶養手当	144,366	0.8	159,242	0.8	△ 14,876	△ 9.3
(4) 生活保護費	673,984	3.6	611,870	3.1	62,114	10.2
(5) 医療費	254,843	1.4	224,056	1.2	30,787	13.7
(6) 介護・訓練等給付費	866,240	4.6	820,320	4.2	45,920	5.6
(7) その他	325,502	1.7	283,461	1.6	42,041	14.8
3 公債費	2,464,171	13.2	2,058,816	10.6	405,355	19.7
(1) 元利償還金	2,464,071	13.2	2,058,716	10.6	405,355	19.7
(2) 一時借入金利子	100	0.0	100	0.0	0	0.0
その他の経費	7,289,198	39.0	7,682,767	39.6	△ 393,569	△ 5.1
4 物件費	2,316,989	12.5	2,064,095	10.6	252,894	12.3
(1) 旅費	31,759	0.2	33,015	0.2	△ 1,256	△ 3.8
(2) 交際費	2,300	0.0	2,300	0.0	0	0.0
(3) 需用費	612,162	3.3	395,893	2.0	216,269	54.6
(4) 役務費	108,762	0.6	109,005	0.5	△ 243	△ 0.2
(5) 委託料	1,363,421	7.3	1,318,615	6.8	44,806	3.4
(6) 備品購入費	52,036	0.3	54,263	0.3	△ 2,227	△ 4.1
(7) その他	146,549	0.8	151,004	0.8	△ 4,455	△ 3.0
5 維持補修費	360,401	1.9	337,306	1.8	23,095	6.8
(1) 除雪	304,120	1.6	264,593	1.4	39,527	14.9
(2) 市道維持	33,584	0.2	56,309	0.3	△ 22,725	△ 40.4
(3) 公共施設等	22,697	0.1	16,404	0.1	6,293	38.4
6 補助費等	2,428,148	13.0	2,160,857	11.1	267,291	12.4
(1) 一部事務組合負担金	961,762	5.1	944,427	4.8	17,335	1.8
(2) 公営企業	477,882	2.6	230,464	1.2	247,418	107.4
(3) その他	988,504	5.3	985,966	5.1	2,538	0.3
7 積立金	58,801	0.3	53,569	0.3	5,232	9.8
8 投資及び出資金	189,751	1.0	758,246	3.9	△ 568,495	△ 75.0
9 貸付金	304,820	1.6	304,620	1.6	200	0.1
10 繰出金	1,630,288	8.7	2,004,074	10.3	△ 373,786	△ 18.7
投資的経費	2,381,978	12.7	3,347,518	17.2	△ 965,540	△ 28.8
うち人件費	57,223	0.3	73,666	0.4	△ 16,443	△ 22.3
11 普通建設事業	2,336,480	12.5	3,167,360	16.3	△ 830,880	△ 26.2
(1) 補助事業	765,366	4.1	358,716	1.8	406,650	113.4
(2) 単独事業	1,571,114	8.4	2,808,644	14.5	△ 1,237,530	△ 44.1
12 災害復旧費	45,498	0.2	180,158	0.9	△ 134,660	△ 74.7
予備費	60,000	0.3	60,000	0.3	0	0.0
歳出合計	18,720,000	100.0	19,430,000	100.0	△ 710,000	△ 3.7

### 3 特別会計・企業会計予算

市が特定の事業を行う場合に、一般会計の歳入歳出と区分してその経理を明確にするために設けられているのが特別会計及び企業会計です。5つの特別会計と2つの企業会計があり、当初予算額は次のとおりです。

#### (1) 特別会計

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度 予 算 額 (A)	令和5年度 予 算 額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
国民健康保険特別会計	3,791,500	3,514,500	277,000	7.9
介護保険特別会計	4,241,300	4,121,500	119,800	2.9
後期高齢者医療特別会計	424,000	357,600	66,400	18.6
診療所特別会計	251,700	238,600	13,100	5.5
尾上地区住宅団地温泉事業特別会計	13,200	13,100	100	0.8
合 計	8,721,700	8,245,300	476,400	5.8

#### (2) 企業会計

##### ① 水道事業会計

収益的収入及び支出

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
収 入(水道事業収益)	606,956	613,615	△ 6,659	△ 1.1
支 出(水道事業費用)	451,278	452,434	△ 1,156	△ 0.3

資本的収入及び支出

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
収 入(水道事業資本的収入)	39,805	37,725	2,080	5.5
支 出(水道事業資本的支出)	675,391	176,721	498,670	282.2

##### ② 下水道事業会計

収益的収入及び支出

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
収 入(下水道事業収益)	1,030,541	1,110,391	△ 79,850	△ 7.2
支 出(下水道事業費用)	1,019,833	1,007,615	12,218	1.2

資本的収入及び支出

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
収 入(下水道事業資本的収入)	335,141	1,226,539	△ 891,398	△ 72.7
支 出(下水道事業資本的支出)	679,903	1,411,246	△ 731,343	△ 51.8